休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名

札幌市教育委員会

担当課:児童生徒担当課 電話番号:011-211-3861

1. 事業の概要について

1.1 基本情報(令和4年度4月末時点)

1	中学校数	9 7校	② 生徒数	44,200 人	2	部活動数	1,195 部活
---	------	------	-------	----------	---	------	----------

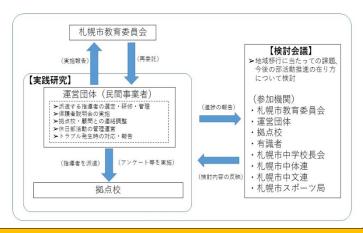
1.2 地域における現状・課題

現在の部活動数の存続を前提とした場合、運営・指導の担い手の確保について、量的・質的な難しさがある。また、中体連等の主催する公式大会における、指導者や参加単位等の枠組みとの整合を図る必要がある。活動に当たっての生徒の傷害保険について、現在の制度上、運営主体が異なる平日部活動と休日部活動とでそれぞれ保険への加入が必要となるため、保険料負担の増加についても懸念される。

1.3 実践研究における取組目標

- ・運営団体により、休日の部活動の運営・管理・指導を適切に行い、成果と課題を抽出する。
- ・顧問教諭等が部活動に携わる時間数を年間 70 時間削減する。
- ・専門性の高い人材による指導により、生徒の活動及び顧問教諭の指導の質を高める。
- ・全市的な地域移行を想定し、担い手となる人材確保策等の課題について検討する。

1.4 実践研究の運営体制



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

- ・令和5年度に地域移行を担当する課を新設決定(学びのプロジェクト担当課)
- ・教育委員会のみならず、スポーツ主幹部局、文化主幹部局と連携し、担当者会議を開催
- ・部活動在り方検討委員会を開催し、各担当部署及び学校との意見交換を実施(当初予定に市民文化局を追加)

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	市内全 97 中学校のうち、5 校が実践研究に参加
② 実践研究に取り組んだ部活動数	5部活
③ 種目	ソフトテニス、サッカー(2校)、陸上、卓球

«主な取組例(1)»…札幌市立羊丘中学校

1	運営主体	リーフラス株式会社			
2	種目	卓球	③ 参加者数	25 人	
4	活動日	土曜日または日曜日	⑤ 活動場所	学校施設	
6	指導者人数	1人	⑦ 謝金単価	1 人あたり 1,600 円/時間	
7	指導者属性	リーフラス株式会社から派遣			
9	⑨ 参加会費の有無・金額 なし				

《主な取組例(2)》…札幌市立手稲西

1	運営主体	リーフラス株式会社		
2	種目	陸上	③ 参加者数	20人
4	活動日	土曜日または日曜日	⑤ 活動場所	学校施設
6	指導者人数	1人	⑦ 謝金単価	1 人あたり 1,600 円/時間
8	指導者属性	リーフラス株式会社から派遣		
9	参加会費の有無・金額	なし		

3.2 参加者の声(生徒、保護者、教師、指導者等)※アンケート記述から抜粋 (保護者)

- ・地域部活動でリーフラスの指導者の方々に様々なことを教わったようです。次の部活動を心待ちにしている息子の様子 をみて私も嬉しく思いました。中学生の部活動でこんなにも細かく指導内容や様子を保護者にメールなどで教えてくれる ことも感謝です!息子はもっともっと教えてほしい。練習が楽しい!今月で終わりなのはとても悲しい…と毎日のように口にしています。また機会があればぜひ、よろしくお願いいたします。
- ・このたびはとても良い機会をくださりありがとうございました。コロナ禍で部活動もままならずモチベー ションがすっかり下がっていましたが、リーフラスの方々が来てくださるようになってからとても楽しそうに部活へ参加 していました。基礎体力作りやマナーに関してなど競技以外にも大切な事を沢山教えていただき、とにかく全てがプラス の経験となりました。ぜひこのまま継続してくださる事を願っています!

(牛徒本人感想)

- ・指導者の方達のおかげで部活の雰囲気がとても明るくなっていたし、指導もわかりやすくとてもためになりました。ぜひ今後も続けて欲しいです! (顧問教諭・学校)
- ・働き方改革につながった。家庭の時間ができた。子どもたちに専門的な指導をしていただけてよかった。参加してよかった。
- 3.3 各実践研究校での取組を通じて挙がった課題や解決方法、取組において特に工夫した点
- ・より早い時期からの事業実施:事業の運営団体を決定する入札等や、モデル事業に関する説明、保険加入に時間を要した。
- ・大会参加時における本事業指導者の引率:大会参加を本モデル事業で実施してほしいとの要望が上がっている
- ・生徒指導上の問題が発生した際の学校との連携:常に平日との連携を心掛けていたため、問題発生時も大きなトラブルに発展することはなかったが、平日・休日の実施主体間での生徒の情報をしっかり共有することは重要。

4. 実践研究の成果と今後の課題

- 4.1 実践研究での検証から得た成果
- ・モデル事業実施校におけるアンケートでは、参加生徒とその保護者の100%が事業の継続を希望していた。
- ・モデル事業として5校では事業が成立したが、全市に展開していくことは容易ではない。
- 4.2 地域移行における今後の課題と対応

【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】

- ・R5 担当課を新設し、関係者との連絡調整や体制の構築を行う (学びのプロジェクト担当課)
- ・全市的な協議会を立ち上げ、本格的な検討を実施する

【受け皿団体の確保方策】

・スポーツ局や市民文化局と連携し、各種競技団体等の協力を得る

【指導者の確保方策】

・指導者は、競技団体に所属し、競技団体から報酬を得るような仕組を 検討中

【困窮世帯への支援方策】

・令和 5 年度のモデル事業において、部活動に係るランニングコストについて検証し、受益者負担額について検討する

【地域移行の自走化に向けた方策】

・ひとつの方法で実施することは難しいと思われるため、複数の手立てで地域移行に取り組むことが必要と考える。

【地域特有の課題への対応策】

・部活動数や学校数が多いため、すべての部活動を一度に地域移行をすることがとても難しい

令和4年度

札幌市地域運動部活動推進モデル事業

報告書



1, 運営団体について	P.3~8
2, R4年度のモデル事業に関して	P.9~15
3,実施状況の総括	P.16~19
4,アンケート結果の比較	P.19~26
5,今後の検討事項とまとめ	P.27~30



1 運営団体について



会社概要

社名	リーフラス株式会社(英文社名: LEIFRAS CO.,LTD.)		
会社設立日	2001年8月28日 創業23年目		
代表者	代表取締役社長 伊藤 清隆		
資本金	126,000,000円(資本準備金含む)		
本社所在地	東京都渋谷区恵比寿4-20-3恵比寿ガーデンプレイスタワー17F		
従業員数	3,763名(2023年2月1日時点)		
子会社	北海道十勝スカイアーススポーツ株式会社(サッカーチーム運営) リーフラストラベル株式会社(旅行業) 株式会社アピコス、株式会社LEIF(学童保育事業) リーフラス地域共動株式会社(社会事業)		
認定	東京都スポーツ推進企業(東京都) スポーツエールカンパニー 認定企業(スポーツ庁) Sports in Life 認定企業(スポーツ庁) 経済産業省主催【地域×スポーツクラブ産業研究会】の委員会に参画		

ソーシャルビジネス系統図(社会課題とステークホルダーとの関わり)





北海道内での様々な事業やスポーツ指導実績







- ・子供向けスポーツ教室
- ・小学校体育授業指導員派遣
- ・障がい者とのスポーツ交流
- ・スポーツ国際交流イベント
- ・高齢者介護予防施設への指導
- ・親子向け遊び方講座
- ・幼稚園教諭向け指導研修
- ・スポーツ少年団保護者対象研修
- ・幼児向け発育促進教室
- ・スポーツ施設指定管理

- ・プロスポーツチーム提携イベント
- ・トレーニングマシン指導
- ・総合体育館運営受託
- ママ向けエクササイズ
- ・オンライン運動教室
- ・スポーツ大会企画運営
- ・中高部活動支援
- ・スポーツ普及イベント企画運営
- ・スポーツ家庭教師
- ・自治体への人材派遣



部活動推進事業(実施エリア)



部活動推進事業

【部活動推進事業実績エリア】

北海道 宮城県 新潟県 茨城県 福井県 東京都 神奈川県 埼玉県 愛知県 京都府 大阪府 奈良県 兵庫県 福岡県 大分県

北海道支社

【部活動支援】 北海道札幌市

北海道石狩郡当別町

北海道寿都郡黒松内町

東北支社

【地域部活動推進事業】 宮城県 宮城県白石市

大阪 • 近畿支社

【地域部活動推進事業】

京都府京都市

兵庫県神戸市

大阪府八尾市

大阪府大阪市

奈良県

【自治体主導事業】

【独自モデル事業】

奈良女子大 (奈良)

【部活動支援】

【部活動コーディネート】

北関東・磐越支社 【自治体主導事業】

茨城県

新潟県三条市

福井県

東京支社

【自治体主導事業】

東京都港区

東京都杉並区

東京都世田谷区

東京都渋谷区 東京都千代田区

【独自モデル事業】 聖学院中学高等学校

九州支社

【独自モデル事業】 常磐学園(福岡) プロ野球0B会(福岡)

【地域部活動推進事業】 福岡県福岡市 大分県別府市

中四国支社

協議中

東海支社

【地域運動部活動】 愛知県名古屋市 【自治体主導事業】 愛知県名古屋市 (小学校) 愛知県(高等学校)

関東支社

【地域部活動推進事業】 神奈川県横浜市



部活動推進事業 (実施校と種目)

受託校数

666檢

受託エリア

北海道 12校 宮 城 2校 新 潟 2校 玉 12校 2校 東 京 204校 愛 知 405校 大 阪 9校 奈京 良 3校 都 1校 兵福 5校 庫 出 9校

対象校

小 学 校 405校 中 学 校 252校 高等学校 9校

種目

サッカー 音吹楽 陸上 奏楽 バスケットボール 器楽器楽 バレーボール (金管バンド) バドミントン 和太鼓 準硬式野球 合唱 剣道 鼓笛 ブラスバンド 野球

ソフトテニス 卓球

※1校あたり多数の種目で実施しているため、 導入校数とは異なります









2 R4年度のモデル事業について



(1) 地域運動部活動運営方針

生徒のため

教職員のため

最大限の安心と信頼

生徒の 多様な 活動機会 の創造 専門指導 員の資質・ 能力向上 機会の充 実

平日練習 への サポート 顧問の 教職員へ のフィード バック

こまめな メールや電 話等による 連絡体制 の構築

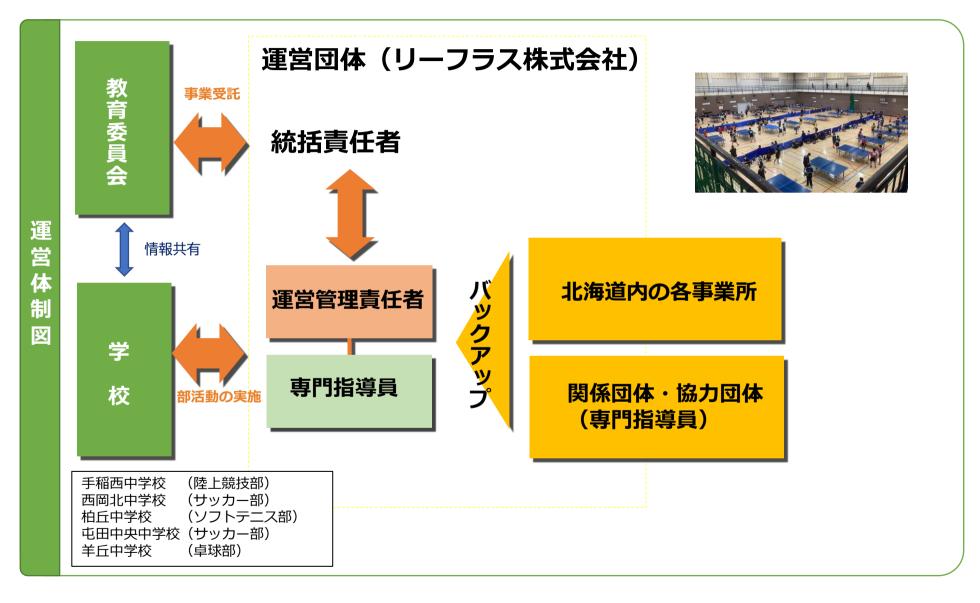
事故等を 最小限に する安全 管理体制







(2) 運営体制について①







配置計画

- ・ 人員については運営管理責任者・専門指導員の原則2名を配置し、実施日には、安全かつ適切な部活動指導が遂行・運営ができるような体制を確保いたしました。
- ・ 運営管理責任者については現場にて責任を もって対処できる職員(管理職以上)を配置 し、活動時間中、運営管理責任者が常駐する 体制といたしました。
- ・ 専門指導員の欠員、もしくは責任者に急なトラブルがあった際は、弊社近隣事業所と連携、サポートを要請することで人員補充にて対処できる体制を整備いたしました。

雇用

- ・部活動指導を希望される方は、弊社の採用方法に準じ選定を実施いたしました。
- ※現職員が希望の場合も統括責任者·運営 管理責任者と面談を実施。
- ・ 現教員の方より希望がありましたら、兼職 兼業の対応後、弊社職員として雇用いたしまし た。
- ・ 急遽の不足人員に関しては、弊社社員にて 補充します。その際、種目指導において現場経 験のある指導員を配置いたしました。
- ・ 新規で採用した人員に対しては、弊社の研修プログラムを実施後に現場へ配置いたしました。

(3) 研修・教育・要望への対応

研修・教育

- ・運営業務や生徒対応を問題なく行えるよう、 教育マニュアルを導入するとともに、定期的な研修・教育を実施いたしました。
- ・ 多数の事業を実施してきたノウハウをもとに、 各事業実施及び運営の安全マニュアルを完備しております。マニュアルの読み合わせや応急処置 テストを通して、応急処置や救急搬送が必要な際の対応フローを全員が徹底できる教育を実施いたしました。
- ・ 声掛けや指導の仕方等、教育的側面を強化 する研修を実施いたしました。
- ・ 万が一の事故発生時には、生徒の安全確保、 被害の拡大防止や関係各署への連絡等迅速に 対応できるよう、連絡体制の確立、周知徹底を 図りました。

要望への対応

- ・現場教職員や保護者からの要望は貴重な情報源であるとともに部活動への期待の表れであるという姿勢で、迅速かつ丁寧な対応を実施いたしました。
- ・ 保護者からの問合せが来た場合には、組織内で随時報告するとともに適切に記録の保管を実施いたしました。









事前の保護者説明会において下表の内容について説明しました。

安全管理体制

女主官埋体制	
下校時間	活動終了後、速やかに下校するように指導致します。 ※活動日時は前月25日を目途にご周知いたします。 ※時季や当日の授業時間によって変わります。
熱中症対策	【全体】熱中症計にて、活動前後にWBGTを測定し、WBGT31以上で活動を中止します。高温注意情報が出た場合なども現場の状況で中断又は中止の判断をします。また、熱中症予防として、こまめな休憩・こまめな水分補給等を促します。 ※WBGT(暑さ指数): ①湿度、②日射・輻射(ふくしゃ)など周辺の熱環境、③気温による、熱中症を予防するために取り入れられた指標 【個々】生徒の顔色、汗のかき方などから、体調を判断します。
けが、体調不良者	安全な場所で休ませるなど状況に応じた対応をし、保護者に連絡します。 【重度の場合】救急車にて病院に搬送します(運営スタッフが同乗)。活動は中断又は中止します。
気象警報、災害	【暴風・大雨等】 (1)活動の1時間前に下記警報等が解除されないときは活動を中止します。 ⇒暴風・暴風雪警報、特別警報、避難指示(緊急) ※解除された場合も状況を学校と相談の上、活動の実施又は中止を判断します。 (2)活動実施中に上記警報等が発表・発令された場合は、活動を中止し、状況に合わせて解散します。 (3)天候の急変等は適宜、天気予報を確認し、状況に合わせて活動の中止や再開について判断します。 (雷鳴が聞こえる場合は児童を安全な場所に避難させます。) 【地震】 生徒を安全な場所まで避難させ、状況に合わせて活動中止等を判断します。震度5強以上の場合は活動中止します。 【その他】 光化学スモッグやPM2.5発生時等は、状況に合わせて活動中止等を判断します。
インフルエンザ	札幌市立学校における対応に準じます
コロナ対策	
保険加入	活動に参加するには、民間保険への加入が必須となります。 ※御家庭の費用等のご負担は一切ございません。別紙資料参照
運営体制	専門指導員が1名と部活動運営責任者1名の2名で現場の運営をいたします。

(4) 安全体制について②

安全管理体制には充分に配慮した体制の構築

現場へ配置する職員は救命講習を毎年受講修了しており、定期的に安全研修を受けております。活動会場近くの避難場所、病院情報等把握をしており、緊急時も適切な対応ができるよう備えております。

「今年度の事業においても大きな事故や怪我等はございませんでした」

実施する研修に関して

	内容	頻度	実施者
社内安全研 修	・専門家による講話	1か月に1回	運営会社
	・全国の事例共有	メール配信	運営会社
救急救命講 習	・消防へ依頼して実施	1年に1回	消防署



安心・安全における主なポイント

- 専門家監修の各種マニュアルの完備
- AED、熱中症計の導入
- · EAP(緊急対応計画)の作成
- ・ 災害時伝言板の運用
- 視察、監査
- 個人情報の管理徹底





3 実施状況の総括



事業成果① 各部活動の実施状況(運営責任者より)

手稲西中学校 陸上競技部

部員数13名

昨年も担当した部活動で、実態や学校の状況はある程度理解した中での活動となった。1年生の加入で昨年よりも多い部員数がおり、全体練習、個人練習、リレー練習とバリエーション豊富に練習を展開することができた。 学校部活動や家庭での自主練習に役立つよう、顧問の先生と保護者へのメニュー提供を実施し、地域部活動を中心に陸上競技の資質と能力を促進する工夫を行った。

新たな種目にチャレンジする生徒も多く、生徒の可能性を引き出すことにも着手できた。種目ごと(短距離・長距離・投擲等)に専門の指導員の指導を実施できたのも地域部活動ならではの強みが出せたと感じた。

羊丘中学校 卓球部

部員25名

昨年に引き続き担当。昨年、関わった1年生(現2年生)の成長が目に見えるように分かり、技術的な部分はもちろん、 人間性の部分での変化を感じることができた。しかしながら、当時行っていた練習前の準備体操や平日時の練習内 容は戻っている状態で、新1年生も合わせて昨年同様に、基礎基本から行うことを徹底した。平日に何をしていい か?という部分での質問が多く、自分たちで何をしていいかを子どもたちも模索しているような状況だった。また、部内で の子どもたちのコミュニケーション不足によるすれ違いやトラブルについて相談されるなど、教育的な部分での指導機会も 部員数が増えた分、多くなった。昨年以上にスポーツを通した教育により深く着手できたと感じる。



西岡北中学校 サッカー部

部員数 20名

今年度より実施となり、当日の練習メニューを保護者の方とも顧問の先生とも共有していきました。技術的な部分の 指導だけではなく、それ以外の教育的な部分の課題も共有しながら心身ともに成長してもらえるよう実施していきま した。そういう部分での成長も感じられ、今後の活動に生かせると感じました。

柏丘中学校 ソフトテニス部

部員数23名

今年度より初の実施となり、今まで生徒が行ってきたやり方は基本的に踏襲し、新しい変化を加えながら、平日の練習にも活きるような指導を中心に実施いたしました。技術指導以外での部活動内での悩みや衝突、男女混合の難しさなど、人間性の部分での指導機会もあり、生徒の様々な成長を見ることができました。顧問の先生や保護者へ活動の様子を共有する中で、嬉しいお声をいただくこともでき、地域部活動を通して生徒の成長、可能性を広げることができたと思います。



屯田中央中学校 サッカー部

部員数 12名

今期よりスタートした屯田中央中学校サッカー部でしたが、顧問の先生との連携も図れ、毎週の地域部活動のトレーニング内容を平日活動にも活かすことにより、生徒及び保護者にもトレーニングテーマが共有され、技能面での向上を図ることができました。また、練習試合の引率などから課題を発見し、課題解決に向けたトレーニングにもチャレンジできました。

R4年度もモデル校5校5部活の地域部活動を実施いたしました。

11月~2月までの4か月で「約300時間」の活動を通して、実態の異なる各学校の部活動の特色にあわせた運営、昨年度の事業での経験をいかした工夫等、これまでの積み重ねをを踏襲して事業を展開いたしました。

運営管理責任者を新たに5名配置し、今後の部活動支援事業の拡大を見据えた体制で実施することにより、数多くの現場経験を得ることができました。顧問の教職員の皆様と相談しながら、指導に従事することはもちろんのこと、保護者の方も部活動へ関心を持ってもらえるようなコミュニケーションも意識して導入して参りました。



4 アンケート結果と昨年度比較

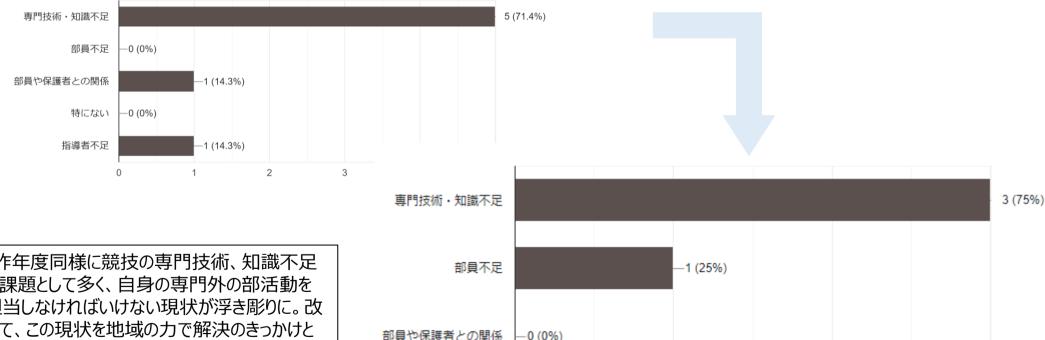


事業成果② アンケート調査の結果から

モデル事業実施校の顧問の教職員と生徒(中学1、2年生)、保護者を対象に、 アンケートを実施いたしました。※昨年度同様にGoogleフォームを活用 昨年度との結果比較において事業の評価をみていきます。

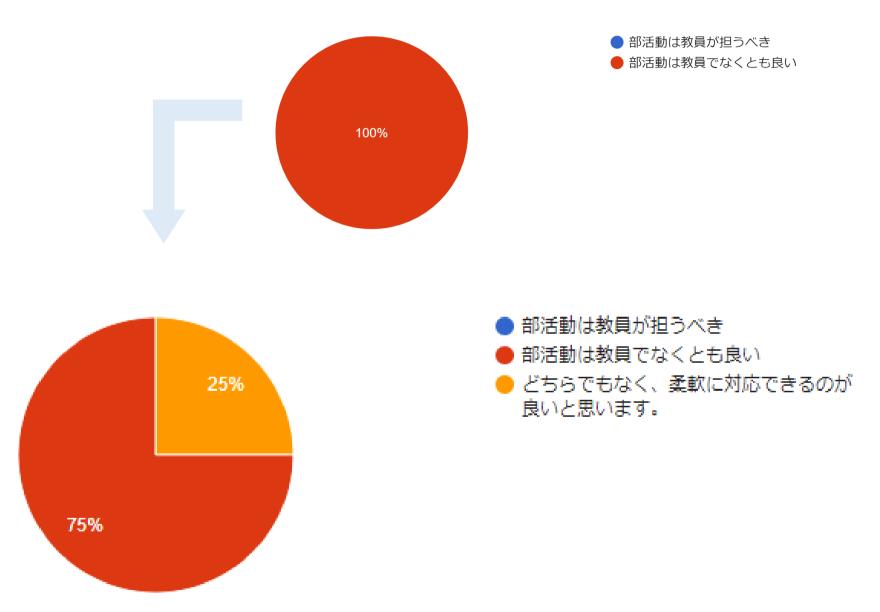
◆モデル校顧問の教職員より

現在担当している部活動には、どんな面で悩み・課題を感じますか(複数回答可) 7 件の回答



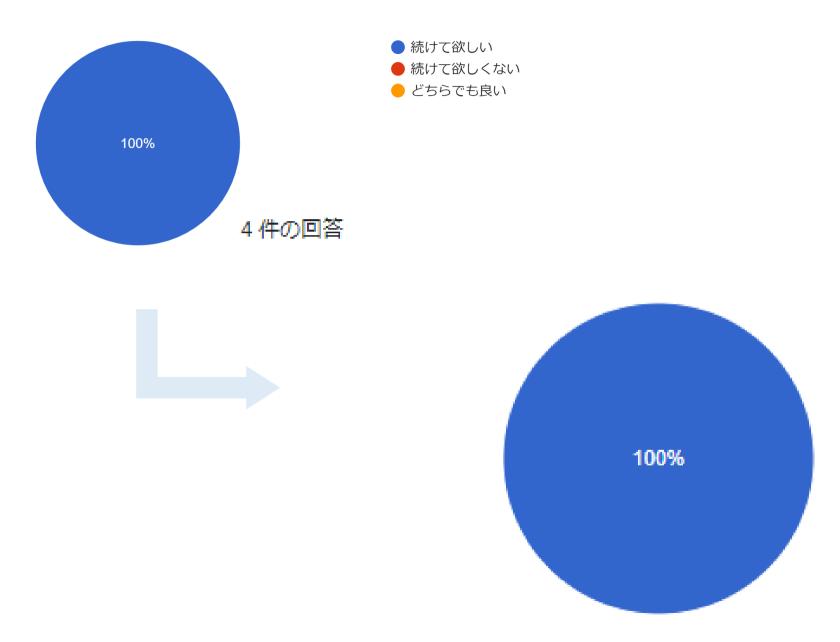
・昨年度同様に競技の専門技術、知識不足 が課題として多く、自身の専門外の部活動を 担当しなければいけない現状が浮き彫りに。改 めて、この現状を地域の力で解決のきっかけと していきたいと実感。

休日の部活動が教員の長時間勤務の一員となっていると言われますが、どう思いますか 7件の回答

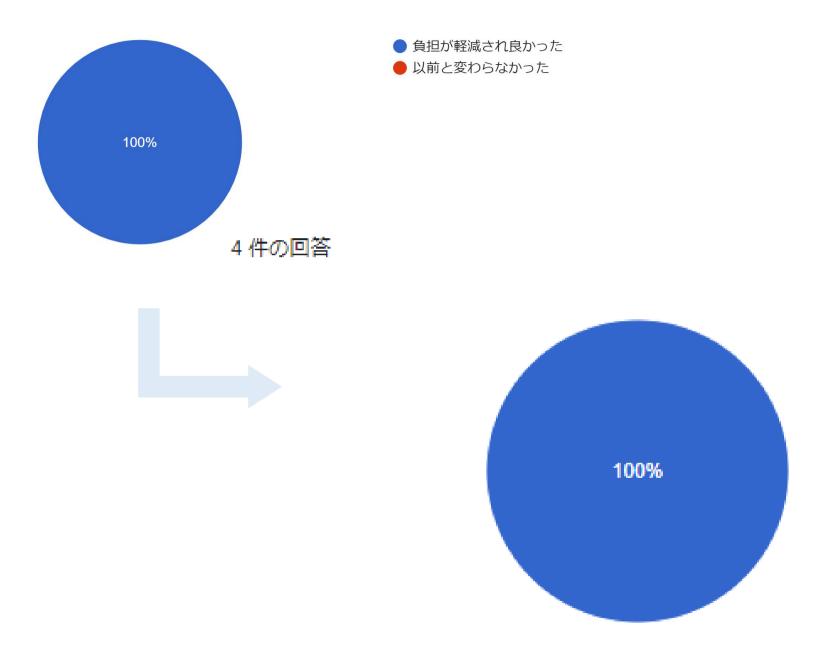




モデル校として今年度活動してきましたが、今後も継続を希望しますか。 7件の回答

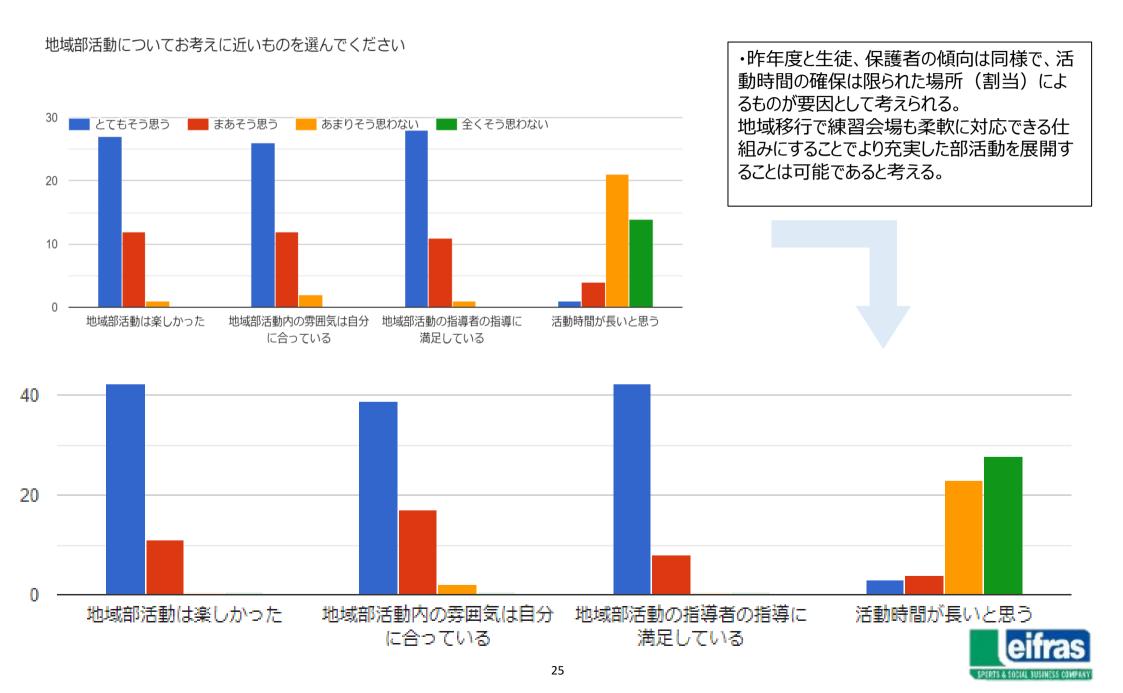


地域部活動となって負担は軽減されましたか 7件の回答

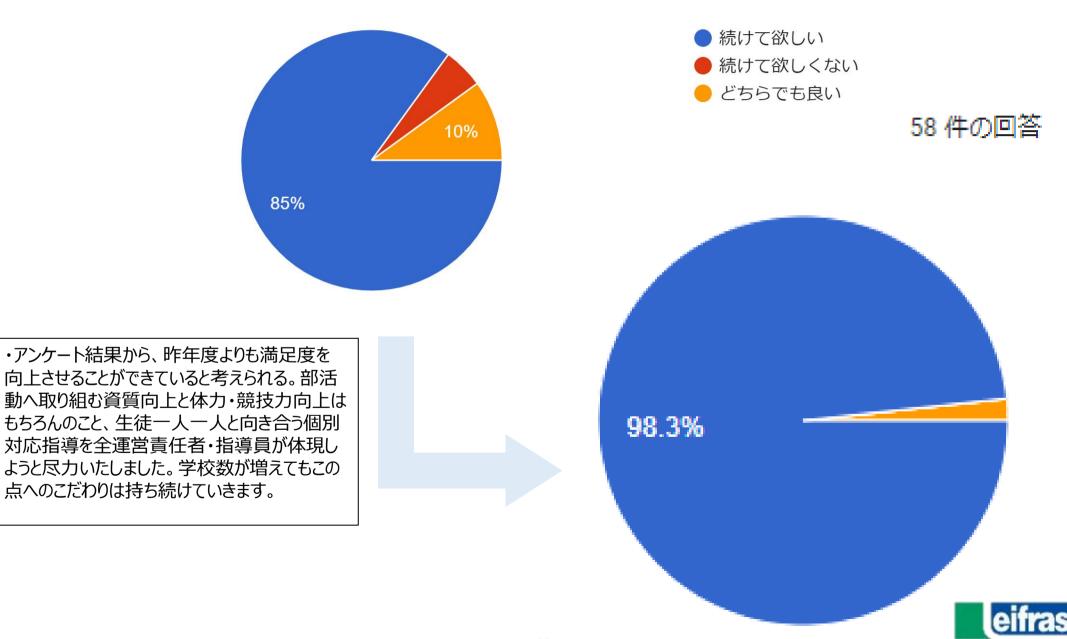


◆生徒・保護者より

58名の参加生徒とその保護者様よりご回答をいただきました。(昨年度は40名からのご回答)



地域部活動を実施させていただきましたが、今後も続けて欲しいですか 40 件の回答



5 今後の検討事項とまとめ



(1) 現場の検討事項

- ◆課題感が昨年度と同様になっている。
- ⇒オンシーズンに実施してほしい
- ⇒中体連等大きな大会の前後でのサポートがほしい
- ⇒大会を単独で引率してほしい
- ⇒風土や体制が定着しつつある中での事業終了

昨年も同様のご意見をいただいております。

年間を通した試験導入で、地域移行の課題感がよりリアルに抽出されることが予想されますので、事業の期間や開始時期などを次年度は検討すべきかと感じました。

◆人材、運営体制の強化

今年度は運営管理責任者を5名配置し、事業を実施したが、規模が増えてきた場合、今年度の体制での事業運営が厳しいことが予想される。専門指導員の確保や育成はもちろんではあるが、運営管理責任者の重要性を今年度は特に感じたため、運営管理責任者の育成や昨年度同様に複数校を管理できるスキームを検討することで、運営体制の強化に繋がっていくと考えられる。

今後の地域移行に向け、課題感を数多く抽出するためにも、次年度は期間や仕組みを変更したモデル事業を実施していくのはいかがでしょうか。

(2) 事業全体の検討事項(中長期的課題)

①大会引率のスキーム(中体連含む)

昨年度と同様に顧問の先生の負担軽減にはならなかった。 また、大会がない部活もあり、種目による実態をとらえる意味でも 大会参加をモデル事業内で実施できるようにしたい。

②活動場所の検討

学校施設外での活動が可能となれば、より充実した内容と時間の確保に繋げることが容易となる。想定としては、野球場や区の体育館等公共施設の利用。みどりの管理課やスポーツ財団等の組織と連携し、地域単位で生徒の環境改善に繋げる仕組みを構築していきたい。

③運営管理責任者の確保

前述した通り、運営管理責任者の確保は規模拡大した際の最大の課題である。運営管理責任者の可能性を模索して、拡大した際のリスクや対策を検討する上でも、1名で管理可能な範囲を拡大する挑戦は事業の中で実施させていただきたい。例えば同学校内で複数部活動を管理することは運営の質を落とさずに可能であり、例としては、体育館半面ずつの利用でバレーとバスケットを同時間内で管理することで、安全面や専門指導者の管理を1名の運営管理責任者で対応が可能である。このような形式を次年度のモデル事業の設計の際にはご検討いただきたい。

環境の変化に柔軟に適応できる事業スキームを構築し、持続可能な部活動モデルを確立していく。

(3) まとめ

今年度も4か月間、活動する中で、大きな怪我やトラブルなくモデル事業は終了することができました。本事業の中で、昨年度の経験をいかしつつ、より生徒のためを意識した運営を実施する中で、競技以外の生徒指導にも多く関わる機会がありました。今年度の事業において、

【部活動は生徒の健全育成にとって、かけがえのない時間】

であると、改めて実感いたしました。地域移行した際に、専門種目の技能や知識はもちろんですが、教職員の皆様より、この場を預かる者の責任と役割はとても大きく、教職員に代わり生徒の心身を育成することのできる人材を配置することが重要であると感じます。学校・家庭・地域で連携し共働し、「生徒を育てる」。そのような事業にしていけるよう、今年度の経験をいかし、地域部活動の理想の形を今後も追求していきます。









リーフラス株式会社

地域部活動推進事業担当

電話: 080-8379-3069

メールアドレス: f-ishiyama@leifras.co.jp

担当者: 石山 房弥